JP-A-9-97567

Publication data: August 26, 1997

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平9-221567

(43)公開日 平成9年(1997)8月26日

(0.4) (11 PT - 0 P				(71) 1118	F.I. 000000	071		
			審查請求	未請求 蘭	求項の数9	FD	(全 10 頁)	最終頁に続く
	3: 32							•
// (C08K	13/02							
		KEU			•		KEU	
C08K	13/02	KEL		C 0 8 K	13/02		KEL	
C08L	23/00	KEE		C08L	23/00		KEE	
(51) Int.CL*		識別記号	庁内整理番号	ΡI				技術表示箇所

(21)出顧番号 特顧平8-50892 (71)出顧人 000002071 デッソ株式会社 大阪府大阪市北区中之島3丁目6番32号 (72)発明者 成田 憲昭 神奈川県横浜市金沢区乙鮎町10番1号 (72)発明者 竹林 貴史 神奈川県横浜市金沢区乙鮎町10番2号 (74)代理人 弁理士 野中 克彦

(54) 【発明の名称】 難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物

(57)【要約】

(修正有)

【課題】難燃剤の少ない添加量で優れた難燃性を有する ポリオレフィン系樹脂を提供することである。

【解決手段】ポリオレフィン系樹脂に、下記成分

- (A)、(B)、(C)および/または(D)を配合した難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。
- (A) ポリリン酸アンモニウム化合物、(B) 下式
- (1)で表されるリン酸アミン塩又は縮合リン酸アミン 塩

$$[X^T] \left[HO \left(\begin{array}{c} OHX^TW \\ O \end{array} \right) H$$

 $(n t 1 \sim 100, X, t [R, R, N (CH,), NR, R,]$ 、 ピペラジンまたはピペラジン環を含むジアミン、 R, R, R, R, R, t H = 0 は t = 0 アルキル 基、 t = 0 t = 0 またはトリアジン誘導体 である)。

(2)

 $(-NR,R_s$ 基 $\{R, R, R_s$ はHもしくは $C_1 \sim n$ のアルキル基もしくはメチロール基 $\}$ 、水酸基、メルカプト基、 $C_1 \sim n$ の (C) 含窒素有機化合物、 (D) 多価アルコール。

10

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】ポリオレフィン系樹脂に、下記成分 (A)、(B)、(C)および/または(D)を配合することを特徴とする難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。

1

(A) ポリリン酸アンモニウム化合物、(B) 下記化 1 で表されるリン酸アミン塩又は縮合リン酸アミン塩 【化 1】

$$[x_1]$$

$$HO \longrightarrow H$$

$$OHY_1 M$$

(式中、nは $1\sim100$ の整数であり、 X_1 は $\{R_1R_2N(CH_2)_nNR_3R_4\}$ 、ビベラジンまたはビベラジン環を含むジアミンであり、 R_1 、 R_2 、 R_3 、 R_3 なび R_4 は元れぞれHもしくは炭素数 $1\sim5$ の直鎖または分枝のアルキル基であり、 R_1 、 R_2 、 R_3 、および R_4 は同一の基であっても異なっていてもよい。mは $1\sim10$ の整数であり、また、10 において11 において12 で表されるトリアジン誘導体である)。

【化2】

(式中、Z,およびZ,は同一でも異なっていてもよく、 -NR,R。基〔とこでR,、R。は同一または異なったH もしくは炭素数1~6の直鎖もしくは分枝のアルキル基 もしくはメチロール基〕、水酸基、メルカプト基、炭素 数1~10の直鎖もしくは分枝のアルキル基、炭素数1 ~10の直鎖もしくは分枝のアルコキシル基、フェニル 30 基、およびビニル基からなる群より選ばれる基であ る)。

(C)含窒素有機化合物、(D)多価アルコール。 【請求項2】組成物全体を100重量%として、ポリオレフィン系樹脂に、下記成分(A)、(B)、(C) および/または(D)を合計で10~50重量%配合することを特徴とする難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。

- (A) ポリリン酸アンモニウム化合物1~30重量%、
- (B) 請求項1記載の化1で表されるリン酸アミン塩または縮合リン酸アミン塩0.1~30重量%、(C)含 40 窒素化合物0.1~30重量%(D)多価アルコール0.1~20重量%

【請求項3】酸素指数が30以上である請求項1もしく は請求項2のいずれか1項記載の難燃性ポリオレフィン 系樹脂組成物。

【請求項4】ポリリン酸アンモニウム化合物が、一般式(NH4), 12P, O, 11(但し、rは20~1000の整数)で表されるポリリン酸アンモニウムもしくはポリリン酸アンモニウムを主成分とする化合物である請求項1~3のいずわか1項記載の鮮燃性ポリオレフィン系樹

脂組成物。

【請求項5】含窒素有機化合物が下記化3で表される構成単位からなる単独重合体および/または共重合体である請求項1~4のいずれか1項記載の難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。

[化3]

[式中、X,およびY,はいずれも窒素原子を介してトリ アジン骨格に結合している基であり、X』は-NHR」も しくは-NR_Rで表されるアルキノアミノ基、モルホ リン基もしくはピペリジン基であり、RL、RLやよびR ,はいずれも炭素原子1~6個を含有する線状もしくは 分枝状アルキル基であり(R.およびR,は互いに同一も しくは異なった基であってもよい)、Xzは-NHRz。 もしくは-NR₁₁R₁₁で表されるヒドロキシアルキノア ミノ基であり、R10、R11およびR11はいずれも炭素原 20 子2~6個を含有する線状もしくは分枝状ヒドロキシア ルキル基であり(R11およびR11は互いに同一もしくは 異なった基でもよい)、Y,はピペラジンの2価の基、 式-HN(CH,),NH-で表される2価の基(CC で、sは2~6の数である)もしくは-NR.,(C H₂)₄R₁₄N-で表される2価の基(CCでtは2~4 の整数) であり、R.,およびR.,の少なくとも一方はヒ ドロキシエチル基である〕。

【請求項6】含窒素有機化合物がシアヌル酸クロライドとジアミン類との反応によって得られる生成物である請求項1~4のいずれか1項記載の難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。

【請求項7】含窒素化合物が、メラミン、メレム、メラム、アンメリン、リン酸メラミン、ポリリン酸メラミン、シアヌル酸メラミン、トリス(2-ヒドロキシエチル)イソシアヌレート、エチレン尿素とホルムアルデヒドとの反応生成物、エチレン尿素とメラミンとホルムアルデヒドとの反応生成物およびエチレンチオ尿素とメラミンとホルムアルデヒドとの反応生成物からなる群より選ばれる1種以上である請求項1~4のいずれか1項記載の鍵燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。

【請求項8】多価アルコールが、ペンタエリスリトール、ジペンタエリスリトール、ポリペンタエリスリトール、ネオペンチルグリコール、トリメチロールプロパン、マンニトール、ソルビトールおよびそれらの硼酸の金属錯体からなる群より選ばれる1種以上である請求項1~4のいずれか1項記載の難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。

リン酸アンモニウムを主成分とする化合物である請求項 【請求項9】ポリリン酸アンモニウムを主成分とする化 1~3のいずれか1項記載の難燃性ポリオレフィン系樹 50 合物が、ポリリン酸アンモニウムの表面にメラミンモノ

マーもしくは、メラミン樹脂、変性メラミン樹脂、グア ナミン樹脂、エポキシ樹脂、フェノール樹脂、ウレタン 樹脂、尿素樹脂およびポリカルボジイミドからなる熱硬 化性樹脂群より選ばれる1種以上の樹脂で被覆もしくは マイクロカプセル化処理された化合物であることを特徴 とする請求項4 に記載の難燃性ポリオレフィン系樹脂組 成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

1985

【発明の属する技術分野】本発明は難燃性に優れた難燃 10 性ポリオレフィン系樹脂組成物に関する。さらに詳しく は、ポリリン酸アンモニウムを主成分とする化合物、新 規なリン酸のアミン塩または縮合リン酸アミン塩、含窒 素化合物および/または多価アルコールおよびポリオレ フィン系樹脂の特定量から構成される難燃性に優れた難 燃性ポリオレフィン系樹脂組成物に関する。

【0002】従来より、ポリオレフィン系樹脂はその衛 生性、加工性、耐薬品性、耐候性、電気的特性および機 械的強度等の優位性を生かして産業用および家庭用電気 製品の分野をはじめとして、建築物、室内装飾品および 20 自動車部品等の各種の分野に多用されており、ポリオレ フィン系樹脂が使用される用途も拡大してきている。か かる用途の拡大に伴い、ポリオレフィン系樹脂にも難燃 性が要求され始め、しかも年々その要求性能が厳しくな ってきている。特に最近では、従来の難燃化技術の主流 であるハロゲン含有化合物を単独でもしくは酸化アンチ モンなどのアンチモン化合物とを組み合わせて難燃剤と し、それをポリオレフィン系樹脂に配合した難燃性樹脂 組成物が、燃焼時または成形時等にハロゲン系ガスを発 生することが問題視されている。そこで、燃焼時または 30 成形時にこれらのハロゲン系ガスを発生しない難燃性樹 脂組成物が要求され始めている。

【0003】とれらの要求に応えるために最近、樹脂の 燃焼温度において吸熱反応により分解および脱水反応を 起として樹脂の燃焼を抑制し得る特定の金属水和物を無 機難燃剤として配合する方法が提案されている。しかし ながら、との方法では用いる金属水和物の難燃性付与効 果が極めて弱いために多量に配合することが必要であ り、その結果、得られる難燃性樹脂組成物は成形加工性 の低下、該組成物から得られる成形品の機械的強度の低 40 下等の諸特性の低下等の問題点がある。

【0004】上記の要求に応えるため、特定の燐化合物 を用いる手法が提案されている。例えば特開昭59-4 7285号公報には、エチレンジアミンホスフェートと メラミンおよび/またはシアヌル酸誘導体の塩、例えば リン酸メラミン等とを組み合わせた火災予防用材料が提 案されている。また、特表平5-508187号公報に は、リン酸アルキルジアミンの如きリン酸塩を難燃剤と して配合した難燃性熱可塑性樹脂組成物が開示されてい る。しかしながら、該公報記載のエチレンジアミンホス 50 (B)、(C)および/または(D)を配合することを

フェートもしくはリン酸アルキルジアミンは水溶性が高 いために、該火災予防用材料または該難燃剤を用いてな る樹脂組成物の耐水性が低下し、水分と接触する様な用 途には使用できないといった問題点を有している。

【0005】また、特開昭63-277651号公報に は、新規な亜リン酸塩とそれを防火剤として応用する技 術が開示され、特公平6-8308号公報には、広汎な 樹脂類やセルロース系材料に難燃性を付与する難燃剤用 途に有用な縮合リン酸アミノトリアジン化合物の製法が 開示されている。しかしながら、該公報に開示の方法で 得られた新規な亜リン酸塩や縮合リン酸アミノトリアジ ン化合物には、該化合物成分中に発泡作用のある成分が 含まれていないため、多価アルコールなど発泡作用のあ る成分と併用しなければ高度の難燃性を得ることはでき ないといった問題点がある。

【0006】一方、発泡成分を化合物中に含有させる方 法として特公平4-22916号公報および特公平4-21679号公報には、ある種の重合体組成物の難燃化 添加剤として使用される新規なリン酸のアミン塩および リン酸のアミン塩の製造方法が開示されている。しかし ながら、酸公報開示のリン酸のアミン塩を得るために は、毒性のオキシ塩化リンを出発物質として用いる必要 があり、また、複雑な工程を経なければ製造することが できず工業的に大量に生産するには有利とはいえないと いった問題がある。

【0007】また、最近の研究では特開平6-8797 4号公報、特開平6-340770号公報において、特 定のトリアジン誘導体とリンの酸素化酸との塩を難燃剤 として熱可塑性樹脂に配合した自己消火性重合体組成物 が開示されている。しかしながら、これらの該公報記載 の化合物も複雑な工程を経て製造するる必要があり、し かも充分な難燃性を付与するには添加量を多くしなけれ ばならないといった問題点がある。

[8000]

【発明が解決しようとする課題】そこで本発明者らは、 少ない難燃剤の配合量でも高い難燃性を発揮する難燃性 ポリオレフィン系樹脂組成物を得るべく鋭意研究した。 その結果、ポリオレフィン系樹脂にポリリン酸アンモニ ウムを主成分とする化合物、新規なリン酸塩もしくは縮 合リン酸塩、含窒素化合物および/または多価アルコー ルの特定量を配合することによって、上述の課題を解決 できることを見い出し、この知見に基づいて、本発明を 完成した。以上の記述から明らかなように、本発明の目 的は、難燃剤の少ない添加量で優れた難燃性を有するポ リオレフィン系樹脂を提供することである。

[0009]

【課題を解決するための手段】本発明は下記の構成を有

- (1) ポリオレフィン系樹脂に、下記成分(A)、



特徴とする難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。 (A)ポリリン酸アンモニウム化合物、(B)下配化4 で表されるリン酸アミン塩又は縮合リン酸アミン塩、 【化4】

$$[x_1]$$

$$HO \longrightarrow H$$

$$OHY_1M$$

(式中、nは $1\sim100$ の整数であり、 X_1 は $\{R_1R_1$ N(CH_1)。 NR_1R_1 N、 E^* でラジンまたはピペラジン環を含むジアミンであり、 R_1 、 R_1 、 R_1 、 R_2 はそ 10れぞれHもしくは炭素数 $1\sim5$ の直鎖または分枝のアルキル基であり、 R_1 、 R_2 、 R_3 、および R_4 は同一の基であっても異なっていてもよい。mは $1\sim10$ の整数であり、また、14 において14 にい15 で表されるトリアジン誘導体である)。

【化5】

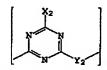
(式中、 Z₁およびZ₂は同一でも異なっていてもよく、 -NR₃R₄基 [ととでR₃、 R₄は同一または異なったH もしくは炭素数 1~6の直鎖もしくは分枝のアルキル基 もしくはメチロール基〕、水酸基、メルカプト基、炭素 数 1~10の直鎖もしくは分枝のアルキル基、炭素数 1 ~10の直鎖もしくは分枝のアルコキシル基、フェニル 基、およびビニル基からなる群より選ばれる基であ る)。

(C) 含窒素有機化合物、(D) 多価アルコール。

【0010】(2)組成物全体を100重量%として、ポリオレフィン系樹脂に、下記成分(A)、(B)、

- (C) および/または(D)を合計で10~50重量%配合したことを特徴とする難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。
- (A) ポリリン酸アンモニウム化合物 1~30 重量%、
- (B) 前記第1項記載の化4で表されるリン酸アミン塩または縮合リン酸アミン塩0.1~30重量%、(C)含窒素化合物0.1~30重量%、(D)多価アルコール1~20重量%。
- (3)酸素指数が30以上である前記第1項もしくは第 40 2項記載の難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。
- (4)ポリリン酸アンモニウム化合物が、一般式(NH、),,,P,O,,,,(但し、rは20~1000の整数)で表されるポリリン酸アンモニウムもしくはポリリン酸アンモニウムを主成分とする化合物である前記第1項~第3項のいずれか1項記載の難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。
- (5)含窒素有機化合物が下記化6で表される構成単位 からなる単独重合体および/または共重合体である前記 第1項~第4項のいずれか1項記載の難燃性ポリオレフ 50

ィン系樹脂組成物。 【化6】



6

〔式中、X,およびY,はいずれも窒素原子を介してトリ アジン骨格に結合している基であり、X,は-NHR,も しくは-NR。R。で表されるアルキノアミノ基、モルホ リノ基もしくはピペリジノ基であり、R,、R。およびR ,はいずれも炭素原子1~6個を含有する線状もしくは 分枝状アルキル基であり(R.およびR.は互いに同一も しくは異なった基であってもよい)、X,は-NHR1。 もしくは-NK11K12で表されるヒドロキシアルキノア ミノ基であり、R.。、R.、およびR.、はいずれも炭素原 子2~6個を含有する線状もしくは分枝状ヒドロキシア ルキル基であり(R11およびR11は互いに同一もしくは 異なった基でもよい)、Y,はピペラジンの2価の基、 式-HN(CH,),NH-で表される2価の基(CC 20 で、sは2~6の数である)もしくは-NR1,(C H,),R,N-で表される2価の基(CCでtは2~4 の整数)であり、R.,およびR.,の少なくとも一方はヒ ドロキシエチル基である〕。

【0011】(6)含窒素有機化合物がシアヌル酸クロライドとジアミン類との反応によって得られる生成物である前記第1項~第4項のいずれか1項記載の難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。

(7)含窒素化合物が、メラミン、メレム、メラム、アンメリン、リン酸メラミン、ポリリン酸メラミン、シア30 ヌル酸メラミン、トリス(2-ヒドロキシエチル)イソシアヌレート、エチレン尿素とホルムアルデヒドとの反応生成物、エチレンチオ尿素とホルムアルデヒドとの反応生成物、エチレン尿素とメラミンとホルムアルデヒドとの反応生成物からなる群より選ばれる1種以上である前記第1項〜第4項のいずれか1項記載の難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。

【0012】(8)多価アルコールが、ペンタエリスリトール、ジベンタエリスリトール、ポリペンタエリスリトール、ネオペンチルグリコール、トリメチロールプロパン、マンニトール、ソルビトールおよびそれらの硼酸の金属錯体からなる群より選ばれる1種以上である前記第1項~第4項のいずれか1項記載の難燃性ポリオレフィン系樹脂組成物。

(9) ポリリン酸アンモニウムを主成分とする化合物が、ポリリン酸アンモニウムの表面にメラミンモノマーもしくは、メラミン樹脂、変性メラミン樹脂、グアナミン樹脂、エポキシ樹脂、フェノール樹脂、ウレタン樹脂、尿素樹脂およびポリカルボジイミドからなる熱硬化性樹脂群より選ばれる1種以上の樹脂で被覆もしくはマ

8

イクロカブセル化処理された化合物であることを特徴と する前記第4項記載の難燃性ポリオレフィン系樹脂組成 物。

【0013】本発明にかかわる難燃性ポリオレフィン系 樹脂組成物の構成成分の一つであるポリリン酸アンモニ ウム化合物は、ポリリン酸アンモニウム単体もしくは該 ポリリン酸アンモニウムを主成分とする化合物である。 該ポリリン酸アンモニウムは一般式(NH4),,,P,O ,,,,(但し、rは20~1000整数)で表すことが できる化合物であり、rが十分に大きいときはメタリン 10 酸の式(NH,PO,),(ととでrは前記と同じ)に近 似できる化合物である。該ポリリン酸アンモニウムの市 販品として、エキソリット(Exolit)-422(商品名、 ヘキスト社製)、エキソリット(Exolit)-700(商品 名、ヘキスト社製)、フォスチェク(Phos-chek)ーP/ 30 (商品名、モンサント社製)、フォスチェク(Phoschek)-P/40 (商品名、モンサント社製)、スミセ ーフ-P(商品名、住友化学株式会社製)、テラージュ (TERRAJU)-S10(商標、チッソ株式会社製)、テラ ージュ(TERRAJU) - S 2 0 (商標、チッソ株式会社製) を挙げることができる。

【0014】また、該ポリリン酸アンモニウム単体は加 水分解を受けやすいため、該ポリリン酸アンモニウムを 熱硬化性樹脂で被覆もしくはマイクロカブセル化したも のや、メラミンモノマーや他の含窒素有機化合物等で該 ポリリン酸アンモニウム粒子を被覆したものが好適に使 用できるほか、界面活性剤やシリコン化合物で処理を行 ったもの、ポリリン酸アンモニウムを製造する過程でメ ラミン等を添加し、難溶化したものなども使用できる。 例えば、熱硬化性樹脂でマイクロカブセル化したポリリ ン酸アンモニウムを得る方法としては、被覆する樹脂と して、エポキシ樹脂、ウレタン樹脂、アクリル樹脂、フ ェノール樹脂、アルキッド樹脂、尿素樹脂、メラミン樹 脂などの樹脂を単独または併用し、界面重合法、ins i t u 重合法、液中硬化法、相分離法、液中乾燥法、 融解分散冷却法、スプレードライング法、粉床法などの 公知の方法によりカプセル化して得ることができる。こ のように加水分解性を低減したポリリン酸アンモニウム を主成分とする化合物の市販品としては、エキソリット (Exolit) - 462 (商品名、ヘキスト社製)、スミセー 40 フ-PM(商品名、住友化学株式会社製)、テラージュ (TERRAJU)-C60(商標、チッソ株式会社製)、テラ ージュ(TERRAJU)-M30(商標、チッソ株式会社 製)、テラージュ(TERRAJU)-C70(商標、チッソ株 式会社製)、テラージュ(TERRAJU)-C80 (商標、チ ッソ株式会社製)などが挙げられる。

[0015]本発明の難燃性樹脂組成物を得るためのポリリン酸アンモニウム化合物の配合量としては、好ましくは組成物に対し $1\sim30$ 重量%、より好ましくは $5\sim25$ 重量%、特に好ましくは $10\sim20$ 重量%である。

【0016】本発明にかかわる難燃性ポリオレフィン系 樹脂組成物の構成成分の一つであるリン酸アミン塩また は縮合リン酸アミン塩は新規な化合物であり、例えば次 の方法によって得ることができる。すなわち、反応容器 に、不活性溶剤を添加もしくは溶剤を添加することなし に、所定量のリン酸もしくは縮合度約2~100の縮合 リン酸を入れ、次いで、(R,R,N(CH,) NR ,R。) で表されるジアミン(ととでR、、R、、R、およ びR、はそれぞれHもしくは炭素数1~5の直鎖もしく は分枝のアルキル基であり、 R,、R,、R, およびR。 は同一の基であっても異なっていてもよい。また、mは 1~10の整数である)、ピペラジンもしくはピペラジ ン環をを含むジアミンである化合物(以下これらを総称 してジアミン類という)を直接あるいは水等に溶解また は溶剤で希釈して添加し、−10~100℃で反応させ る。反応は中和反応であり速やかに進行する。次にこと で生成した反応物を単離し、もしくは単離することな く、アンモニアもしくは前記化5で表されるトリアジン 誘導体を水などの溶媒で希釈し、もしくは希釈すること 20 なしに添加し、加熱して反応させることにより本発明の 新規(縮合)リン酸アミン塩が得られる。

【0017】反応に関与するジアミン類、アンモニアおよびトリアジン誘導体の量は、使用するリン酸もしくは縮合リン酸のリン濃度によって変化する。すなわち、添加するジアミン類の量は、リン酸もしくは縮合リン酸中に含まれる水酸基の数の2分の1より少ないモル数、好ましくはリン酸もしくは縮合リン酸とほぼ等モル量を添加し、反応させて中間生成物を得る。次いで該中間生成物に残留している水酸基に相当する量のアンモニアもしくはトリアジン誘導体を添加し、反応させる。

【0018】酸ジアミン類の具体的な例としては、N. N, N', N'-テトラメチルジアミノメタン、エチレ ンジアミン、N, N' -ジメチルエチレンジアミン、 N. N'ージエチルエチレンジアミン、N, Nージメチ ルエチレンジアミン、N、N-ジエチルエチレンジアミ ン、N、N、N'、N'ーテトラメチルエチレンジアミ ン、N. N. N', N'-ジエチルエチレンジアミン、 テトラメチレンジアミン、1,2-プロパンジアミン、 1. 3-プロバンジアミン、テトラメチレンジアミン、 ペンタメチレンジアミン、ヘキサメチレンジアミン、 1、7-ジアミノヘブタン、1、8-ジアミノオクタ ン、1、9ージアミノノナン、1、10-ジアミノデカ ン、ピペラジン、trans-2,5-ジメチルピペラ ジン、1,4-ビス(2-アミノエチル)ピペラジン、 1, 4-ビス(3-アミノブロビル) ビベラジン等が挙 げられ、全て市販品を用いることができる。

【0019】また該トリアジン誘導体の具体的な例としては、メラミン、アセトグアナミン、ベンゾグアナミン、アクリルグアナミン、2.4-ジアミノ-6-ノニ1.3.5-トリアジン、2.4-ジアミノ-6-

ハイドロキシー1、3、5ートリアジン、2ーアミノー4、6ージハイドロキシー1、3、5ートリアジン、2、4ージアミノー6ーメトキシー1、3、5ートリアジン、2、4ージアミノー6ーエトキシー1、3、5ートリアジン、2、4ージアミノー6ーブロボキシー1、3、5ートリアジン、2、4ージアミノー6ーイソブロボキシー1、3、5ートリアジン、2、4ージアミノー6ーメルカブトー1、3、5ートリアジン、2ーアミノー4、6ージメルカブトー1、3、5ートリアジン等が挙げられ、全て市販品を用いることができる。

【0020】本発明の難燃性樹脂組成物を得るための新規リン酸のアミン塩もしくは縮合リン酸のアミン塩の配合量としては、好ましくは組成物に対して0.1 \sim 30 重量%、より好ましくは0.5 \sim 20重量%、特に好ましくは1 \sim 10重量%である。

【0021】本発明にかかわる難燃性ポリオレフィン系 樹脂組成物の構成成分の一つである含窒素有機化合物 は、本発明にかかわる他の成分と共にポリオレフィン系 樹脂中に存在する場合に、発火もしくは着火または炎の 接触等による熱によって非引火性のガスを発生すると共 20 に、炭素質残渣を生成もしくは該炭素質残渣の生成を促 進する化合物であり、具体的には下記(1)~(3)で 例示されるものである。

【0022】(1)前記化6で表されるモノマー構造を 基本単位とする単独重合体および/または共重合体であ り、式中のX1の基の例としては、モノメチルアミノ 基、ジメチルアミノ基、メチルエチルアミノ基、メチル エチルアミノ基、モノエチルアミノ基、ジエチルアミノ 基、モノブロビルアミノ基、ジブロビルアミノ基、メチ ルプロピルアミノ基、エチルプロピルアミノ基、ジイソ プロピルアミノ基、モノーn-ブチルアミノ基、ジーn -プロピルアミノ基、メチル-n-ブチルアミノ基、エ チルーnープチルアミノ基、プロピルーnープチルアミ ノ基、イソプロピルーnープチルアミノ基、モノイソブ チルアミノ基、ジイソブチルアミノ基、メチルイソブチ ルアミノ基、エチルイソブチルアミノ基、プロピルイソ ブチルアミノ基、イソプロピルイソブチルアミノ基、モ ノベンチルアミノ基、ジベンチルアミノ基、メチルペン チルアミノ基、エチルペンチルアミノ基、プロピルペン チルアミノ基、イソプロピルペンチルアミノ基、n-ブ 40 チルペンチルアミノ基、イソブチルペンチルアミノ基、 モノヘキシルアミノ基、ジヘキシルアミノ基、メチルヘ キシルアミノ基、エチルヘキシルアミノ基、プロピルヘ キシルアミノ基、イソプロピルヘキシルアミノ基、n-ブチルヘキシルアミノ基、 イソブチルヘキシルアミノ 基、ベンチルヘキシルアミノ基、モノヒドロキシエチル アミノ基、ジヒドロキシエチルアミノ基、モノヒドロキ シプロピルアミノ基、ジヒドロキシプロピルアミノ基、 モノヒドロキシイソプロピルアミノ基、ジヒドロキシブ ロビルアミノ基、モノヒドロキシーn-ブチルアミノ

基、ジヒドロキシーn-ブチルアミノ基、モノヒドロキシイソブチルアミノ基、ジヒドロキシイソブチルアミノ基、ジヒドロキシベンチルアミノ基、ジヒドロキシベンチルアミノ基、モノヒドロキシへキシルアミノ基、ジヒドロキシへキシルアミノ基、N-メチルヒドロキシエチルアミノ基、モルホリノ基、ビベリジノ基等が挙げられる。

【0023】また式中Zの基の例としては、エチレンジアミン残基、N,N'ージメチルエチレンジアミン残 10 基、N-N'ージエチルエチレンジアミン残基、1,3ージアミノブロバン残基、テトラメチレンジアミン残基、ベンタメチレンジアミン残基、ヘキサメチレンジアミン残基、ピペラジン残基、トランスー2,5ージメチルピペラジン残基等が挙げられる。

【0024】(2)シアヌル酸クロライドとジアミン類との反応によって得られる生成物としては下記のものを例示できる。

i)シアヌル酸クロライド/エチレンジアミンのモル比1/5~1/1における反応によって得られる生成物。シアヌル酸クロライド/1、3-ジアミノプロバンのモル比1/5~1/1における反応によって得られる生成物。

ii)シアヌル酸クロライドとヘキサメチレンジアミンと のモル比(前者/後者=)1/5~1/1における反応 によって得られる生成物。

iii)シアヌル酸クロライドとピペラジンとのモル比(前者/後者=)1/5~1/1における反応によって得られる生成物。

【0025】(3)上述の含窒素化合物のほか、次に例示する含窒素有機化合物も使用できる。すなわち、メラミン、メレム、メラム、アンメリン、リン酸メラミン、ポリリン酸メラミン、シアヌル酸メラミン、トリス(2-ヒドロキシエチル)イソシアヌレート、エチレン尿素とホルムアルデヒドとの反応生成物、エチレンチオ尿素とホルムアルデヒドとの反応生成物、エチレンチオ尿素とメラミンとホルムアルデヒドとの反応生成物、エチレンチオ尿素とメラミンとホルムアルデヒドとの反応生成物がある。

【0026】また、含窒素有機化合物の一種である上述 002-ビベラジニレン-4-モルホリノ-1、3、5-トリアジンを構成単位とする単独重合体の製造方法としては例えば、下記のような方法を挙げることができる。当モルの2、6-ジハロ-4-モルホリノ1、3、5-トリアジン(例えば2、6-ジクロロ-4-モルホリノ-1、3、5-トリアジンまたは2、6-ジブロモ-4-モルホリノ-1、3、5-トリアジンとビベラジンとを有機または無機塩基(例えばトリエチルアミン、トリブチルアミン、水酸化ナトリウム、水酸化カリウムまたは炭酸ナトリウム)の存在下にキシレン等の不活性溶媒 中で加熱下反応させる。反応終了後に該反応生成物をろ



過して固形物を分離採取し、該固形物を沸騰水で洗浄し て副生成物の塩を除去した後に固形物を乾燥する。

11

【0027】得られる2-ピペラジニレン-4-モルホ リノー1.3.5-トリアジンを構成単位とする単独重 合体は通常の有機溶剤に不溶であり、その融点は観測さ れず、分解温度約304°C、真比重1.3g/ccのも のであった。

【0028】また、2-ビペラジニレン-4-ビス(ヒ ドロキシエチル) アミノ-1、3、5-トリアジンを構 成単位とする単独重合体を得る場合にも2,6-ジハロ 10 - 4 - モルホリノ1、3、5 - トリアジンを原料として 上述と同様の方法を適用することができる。

【0029】シアヌル酸クロライドとエチレンジアミン との反応生成物を得るには、シアヌル酸クロライドとエ チレンジアミンとをモル比(前者/後者=)1/5~1 /1で有機または無機塩基(例えばトリエチルアミン、 トリプチルアミン、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム または炭酸ナトリウム)の存在下もしくは不存在下(と の場合、原料のエチレンジアミン自身が脱塩酸剤として 機能する) に水もしくは不活性な有機溶媒を溶媒として 20 反応させる。反応は10℃以下の温度から開始し、徐々 に溶媒の湿流温度まで加熱して行う。反応終了後に該反 応生成物をろ過して固形物を分離し、該固形物を沸騰水 で洗浄して副生成物の塩を除去した後に残る固形物を乾 燥する。得られた固形反応生成物は有機溶媒に不溶であ り、室温の水に対する溶解度も0.1%以下、分解温度 は324℃であった。

【0030】エチレン尿素とホルムアルデヒドの反応生 成物を得るには、反応容器にエチレン尿素とホルムアル デヒド水溶液をモル比約1になるように仕込み、水を溶 30 媒として反応系のpHを7~8に保ちながら加熱する。 その後pHを3~4に保ちながら加熱下反応させ、反応 生成物をろ過して固形物を分離し、該固形物を沸騰水で 数回洗浄し、乾燥する。得られた固形反応生成物の分解 温度は311℃であった。

【0031】とれら含窒素有機化合物の好ましい配合割 合は0.1~30重量%、より好ましくは0.5~20 重量%、特に好ましくは1~10重量%である。

【0032】本発明にかかわる難燃剤組成物もしくは該 難燃剤組成物を配合してなる難燃性ポリオレフィン系樹 40 脂組成物の構成成分の一つである(D)多価アルコール の例としては、ペンタエリスリトール、ジペンタエリス リトール、ポリペンタエリスリトール、ネオペンチルグ リコール、トリメチロールプロパン、マンニトール、ソ ルビトール、および該多価アルコールと硼酸と金属との 錯体があげられる。

【0033】該多価アルコールと硼酸と金属との錯体を 得るには、例えばペンタエリスリトールおよび硼酸を水 溶媒中で加熱し、その後アルミニウム、カルシウム、コ バルト、ニッケル、バリウム、マグネシウム、亜鉛、マ 50 · ポリプロピレン系樹脂(PP)とエチレン- 1 - ブ

ンガン等の金属の水溶性塩、例えば酢酸塩や炭酸塩の水 溶液を徐々に添加してさらに加熱下反応させ、冷却後生 成物をろ過して乾燥する。

【0034】これら多価アルコールの好ましい配合割合 は0.1~20重量%、より好ましくは0.5~10重 量%、特に好ましくは1~5重量%である。

【0035】本発明の難燃性ポリオレフィン系樹脂組成 物の基材となるポリオレフィン系樹脂の好適なものとし ては下記のようなものを例示することができる。

(i)ポリオレフィン樹脂

- ・ エチレン単独重合体樹脂、エチレン主成分とし、該 エチレンとプロピレン以上のαーオレフィンとの共重合
- ・ プロピレンの結晶性単独重合体樹脂、プロピレン主 成分とし、眩プロピレンとエチレンもしくは1-ブテン 以上の1-オレフィンとの結晶性共重合体樹脂;
- ・ 1-ブテンの単独重合体樹脂、1-ブテン主成分と し、該1-ブテンとエチレン、プロピレンもしくは1-ペンテン以上の1-オレフィンとの共重合体樹脂:
- 4-メチル-1-ペンテンの単独重合体樹脂、4-メチル-1ペンテン主成分とし、酸4-メチル-1-ペ ンテンとエチレン、プロピレン、1プテンもしくは1-ヘプテン以上の1-オレフィンとの共重合体樹脂:
 - ・ 上記樹脂の2種類以上からなる樹脂プレンド物:
- ・ 上記樹脂を有機不飽和酸もしくはその誘導体で変性 した変性樹脂:なかでも好ましい樹脂として次のものを 例示することができる。
- · 高密度ポリエチレン(HDPE)、
- ・ 低密度ポリエチレン(LDPE)、
- 直鎖状低密度ポリエチレン(LLDPE)、
- ・ プロピレン単独重合体、
- ・ プロピレンを主成分とし、酸プロピレンとエチレ ン、1-プテン、1-ペンテン、1-ヘキセン、4-メ チル-1-ペンテン、1-ヘブテン、1-オクテンもし くは1-デセンなどの1-オレフィンの1種以上との結 晶性ランダム共重合体もしくは結晶性ブロック共重合
- ・これら結晶性重合体の2種以上の混合物:

【0036】(ii)オレフィン系熱可塑性エラストマ

オレフィン系熱可塑性エラストマーとは、ポリオレフィ ン系樹脂とオレフィン系エラストマーとの複合体であっ て、場合によってはエラストマー側が部分架橋物である 重合体をいう。その成分重合体の例としては、次の組み 合わせを挙げることができる:

- ・ ポリエチレン系樹脂(PE)とエチレンープロピレ ン系ゴム(EPM、EPDM)、
- ・ポリプロピレン系樹脂(PP)とエチレンープロピ レン系ゴム (EPM、EPDM)、

テン系ゴム (EBM、EBDM)、

ポリプロピレン系樹脂(PP)とプロピレン-1-ブテン系ゴム (PBM、PBDM) 等。

これらの中でも実用的に有用なものとしては、樹脂成分 がポリプロピレン系樹脂である熱可塑性樹脂エラストマ ーを挙げることができる。

【0037】本発明で実用上十分な効果を生ずる好適な 熱可塑性エラストマーを製造するには、ポリオレフィン 系樹脂とオレフィン系エラストマーとを熱融解混練手 ならば部分架橋に必要十分量の有機過酸化物とともに所 定温度および時間等の部分架橋を生じ得る条件下に処理 する。得られた処理物は熱可塑性樹脂に適用可能な成形 法によって自由に成形することができ、しかも得られた 成形品はゴム弾性をある程度備えている。

【0038】本発明の難燃性ポリオレフィン系樹脂組成 物にあっては、ポリオレフィン系樹脂に通常添加される 各種の添加剤、例えば酸化防止剤、耐熱安定剤、紫外線 防止剤、帯電防止剤、銅害防止剤、滑剤、中和剤(高級 脂肪酸金属塩、例えば、ステアリン酸カルシウム、ステ 20 アリン酸亜鉛、金属酸化物・金属水酸化物複合塩、例え ばハイドロタルサイトもしくはマナセアイト等)、造核 剤または顔料等を適宜併用することができる。

【0039】本発明の難燃性ポリオレフィン系樹脂組成 物は例えば次のようにして製造することができる。すな わち、ベースとなるポリオレフィン系樹脂に、ポリリン 酸アンモニウム化合物、新規なリン酸アミン塩または縮 合リン酸アミン塩、含窒素化合物および/または多価ア ルコール並びに必要に応じて他の添加剤をそれぞれ所定 量ずつ適当な混合装置、例えばヘンシェルミキサー(商 30 品名)、スーパーミキサーまたはタンブラーミキサー等 に投入し、次いで1~10分間撹拌混合することによっ て得られる。得られた混合物をロール混練機またはスク リュー押出機等、必要に応じてベント付き押出機等を用 いて、溶融混練温度通常170~260℃で溶融混練し たのち、ストランド状に押出したものを切断してペレッ ト化することによって目的の難燃性組成物を得ることも

[0040]

【実施例】本発明を具体的に説明するために、以下に実 40 施例および比較例を示すが、本発明はこれによって限定 されるものではない。また、実施例および比較例におけ る評価は次の方法により行った。なお、特にことわりの ない限り、製造例、実施例および比較例で示される部は 重量部である。

【0041】(1)難燃性:UL94V **ULサブジェクト94(アンダーライター・ラボラトリ** ーズ・インコーポレーテッド)の「機器の部品用ブラス チック材料の燃焼試験」に規定された垂直燃焼試験に準 拠。試験片の肉厚1.6mm(1/16インチ)

(2) 難燃性:酸素指数(O.I.)

日本工業規格JIS K7201 (酸素指数法による高 分子材料の燃焼試験方法)に準拠。

14

【0042】本発明の実施各例に使用したリン酸アミン または縮合リン酸アミン塩は次の方法により得た。

[0043]製造例1

〔エチレンジアミンフォスフェートのメラミン塩(B 1) の調製〕攪拌機、温度計、還流器、導入口を備えた 容量1リットルの反応器に、85重量%のリン酸11 段、例えば、押出機またはロールミル等に装入し、必要 10 5.3部および水120部を入れ、温度20~30℃に 保持しながらエチレンジアミン60.2部を20分かけ て滴下したのち、60℃で1時間加熱攪拌した。次いで 600部の水を反応器に入れ、攪拌しながらメラミン1 26. 2部を添加し、更に60℃に昇温し、該温度で2 時間保持した。反応終了後、冷却し、生成物をろ過、洗 浄し、105°Cのオープンで乾燥してエチレンジアミン フォスフェートのメラミン塩(B1)241.6部を得

【0044】製造例2

【エチレンジアミンピロフォスフェートのメラミン塩 (B2)の調製] 攪拌機、温度計、還流器、導入口を備 えた容量1リットルの反応器に、ピロリン酸89部およ び水30部を入れ、温度20~30℃に保持しながらエ チレンジアミン30.1部を10分かけて滴下したの ち、更に同温度で1時間攪拌した。次いで600部の水 を反応器に入れ、撹拌しながらメラミン126.2部を 添加し、更に80℃に昇温し、該温度で2時間保持し た。反応終了後、冷却し、生成物をろ過、洗浄し、10 5℃のオープンで乾燥してエチレンジアミンピロフォス フェートのメラミン塩(B2)200部を得た。

【0045】製造例3

(ピペラジンピロフォスフェートのメラミン塩(B3) の調製〕攪拌機、温度計、還流器、導入口を備えた容量 2リットルの反応器に、ピペラジン43.05部を10 0部の水に溶かした溶液を入れ、温度20~30℃に保 持しながらピロリン酸89部を50部の水で希釈した溶 液を滴下したのち、更に同温度で1時間攪拌した。次い で650部の水を反応器に入れ、攪拌しながらメラミン 126. 1部を添加し、更に80℃に昇温し、該温度で 2時間保持した。反応終了後、冷却し、生成物をろ過、 水洗し、105℃のオーブンで乾燥してピペラジンピロ フォスフェートのメラミン塩(B3)250部を得た。 【0046】製造例4

(ピペラジンポリフォスフェートのメラミン塩(B4) の調製〕攪拌機、温度計、湿流器、導入口を備えた容量 2リットルの反応器に、ピペラジン21.05部を10 0部の水に溶かした溶液を入れ、温度20~30℃に保 持しながらポリリン酸(H。P。O。,) 84. 5部を50

部の水で希釈した溶液を滴下した後、更に室温で1時間 50 撹拌した。次いで650部の水を反応器に入れ、撹拌し



ながらメラミン126.1部を添加し、更に80℃に昇 温し、該温度で2時間保持した。反応終了後、冷却し、 生成物をろ過、水洗し、105℃のオーブンで乾燥して ピペラジンポリフォスフェートのメラミン塩 (B4) 2 18.2部を得た。

【0047】実施例1

ポリリン酸アンモニウムとしてテラージュ(TERRAJU)-M30 (A1)を18重量部、リン酸のアミン塩とし て前記製造例1で得られたエチレンジアミンフォスフェ ートのメラミン塩 (B1)を5重量%、含窒素化合物と 10 して2-ビベラジニレン-4-モルホリノ-1、3、5 -トリアジンをモノマー単位とする単独重合体(C1) を3重量%をヘンシェルミキサー(商品名)に装入し3 分間撹拌混合した。次いでポリオレフィン系樹脂として 結晶性プロピレン単独重合体(MFR(温度230℃、 荷重2. 16Kgf) 10g/10min.] (E1) を62.8重量%、高密度ポリエチレン [MI(温度1 90℃、荷重2. 16Kgf) 6. 5g/10mi n. ; 商品名:チッソポリエチM680(チッソ株式会 社製)〕(E3)を10重量%、および各種添加剤とし 20 n.〕、 てハイドロタルサイト (F1) 0.7重量部、2,6-ジーt-ブチル-p-クレゾール(F2)0.2重量 %、ジミリスチルーβ、β'ーチオジプロピオネート (F3) 0. 2重量%、ステアリン酸カルシウム(F 4) 0. 1重量%を追加装入し、更に3分間撹拌混合し た。得られた混合物を押出機(口径30mm)を用いて 溶融混練(温度200℃)、押出して難燃性樹脂組成物 のペレットを得た。得られたペレットを100℃の温度 で3時間乾燥したのち、該ペレットを用いて射出成型機 (シリンダーの温度220℃に設定)で所定の各試験片 30 を作製し、難燃性の試験を行った。その結果を表1に示 した。

【0048】実施例2~9、比較例1~3

表1に示した様に配合を変えた以外は実施例1に準拠し て作製されたペレットを用いて実施例1に準拠して難燃 性の評価を行った。その結果を表1に示す。その際、用 いたポリリン酸アンモニウム(A)、縮合リン酸のアミ ン塩(B)、含窒素化合物(C)、多価アルコール

- (D)、ポリオレフィン系樹脂(E)および各種添加剤
- (F) は実施例1に記載のもの以外に以下に示すものを 40

用いた。

成分(A2):ポリリン酸アンモニウム (テラージュ(T ERRAJU) - C60 (チッソ(株)製))、

16

成分(B2)~(B4):前記製造例2~4で調製した 縮合リン酸のアミン塩、

成分(C2):2-ピペラジニレン-4-モルホリノー 1、3、5-トリアジンと2-ピペラジニレン-4-N, N-ビス(ヒドロキシエチル)-1, 3, 5-トリ アジンをモノマー単位とする共重合体、

成分(C3):シアヌル酸クロライドとエチレンジアミ ンをモル比(前者/後者=)1/3で反応させた反応生

成分(C4):トリス(2-ヒドロキシエチル)イソシ アヌレート、

成分(C5):メラミン、

成分(D1):ジペンタエリスリトール、

成分(E2):結晶性プロピレン-エチレンブロック共 重合体 (エチレン成分含有量8.5重量%、MFR (温 度230°C、荷重2.16Kgf)20g/10mi

成分(E4):低密度ポリエチレン[MI(温度190 ℃、荷重2.16Kgf)3g/10min.:商品 名:ペトロセン186 (東ソー社製) 〕、

成分(E5):エチレンープロピレンゴム〔商品名: E P-02P(日本合成ゴム社製)〕、

成分(F5):ステアリン酸亜鉛、

成分(F6):砌酸亜鉛、

成分(F7):酸化アルミニウム、

成分(F8):二酸化チタン。

[0049]

【発明の効果】本発明の(A)ポリリン酸アンモニウム 化合物および(B)新規なリン酸アミン塩または縮合リ ン酸アミン塩を(C)熱可塑性樹脂に配合してなる難燃 性熱可塑性樹脂組成物は、低添加量で優れた難燃性を発 揮するため、該組成物を難燃性成形品として電気製品の 分野をはじめ建材、自動車部品などの分野に一層好適に 使用することができる。

[0050]

【表1】

特開平9-221567

r	17	_		_			_	7	7		_	_		7	_	T		_				7		_	_	٦	வ	1 دا	<u></u>
		70			4												8 8 8		0	0.2	0		اَ					III III	2 8.
		?							4		2					2.1		0	١.١		0.3	-			0.8		4	7 - Z	30.3
	比較例 1			- 8				~						62.8		-			0.7	0.2	0.2	0. 1						核当せず	28.7
イース		2	1 8			7				8							57.8	1 0	0.7	0. 2	0.2	0.1			1			V - 0	32.5
LDPE	8	90			4				4				1				68.8		0.7	0.2	0.2		0.1	-				V - 0	32.3
7	发热例		2.0				-			=						5 3. 3		12	0	0	.0	0.						0 - A	34.5
DPEAL	灾旗例 8	2 0				4			7		2		1			57		0 7	0.7	0.2	0.2	0. 1			0.8			V - 0	34. 1
H	実施例 5	2 0		2	7			5					2		2	6.2			0.7	0.3	١.	0.1				0.8		0-1	34.3
	安施例4		18				3				8	2	2	5.0		1.5		2	0.7	0	١.	0			0.8			0 - A	35.2
41	没有会3		æ .			8				5					5 2	1 0		10	0.7	١.	Ι.		0.1	Ι.	.			V = 0	ļ.
PPAL	実施例 2	1 8			4				7						57.8	1.5			0.7	١.	.].	1	0	.				0-7	F.
	安集例 1	87		2				8		-				8 2 8		1.0			0.7	١.	. 1		.					0 - 0	۱.;
_		7	A 2	1 8	B 2	8 3				60		CS	10	E 3	E 2	E 3				6 4						8.0	4 11. 1	V26	0.1

フロントページの続き

(51)Int.Cl.⁶

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

C 0 8 K 5:16

5:16 5:053)